

平成30年度 事業報告

1. 公益目的事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の促進及び海外の開発途上地域に対する経済・技術協力を資する事業を行い、社会経済基盤施設の整備と運用・保全に関する協力を通じて、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することに努め、以下の業務を行った。

(1) 海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力及び国際相互理解のためのセミナー等の開催

① プロジェクト形成調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成のための調査実施を目的とした会員企業からの提案に対し、調査実施の判断を行った案件に、その経費の一部を分担金として支給することにより、調査の実施を支援した。

平成30年度は以下のプロジェクト形成調査を実施した。

・インド国西ベンガル州フーグリー川架橋プロジェクト概略調査

② 海外コンサルティング業務等受注実績調査（平成29年度対象）を実施

当協会ならびに（一社）海外運輸協力協会、（一社）海外農業開発コンサルタント協会、（一社）海外コンサルタント協会の会員である建設コンサルタント79社を対象として調査を実施。アンケート依頼・集計・分析及び取りまとめを当協会が行った。

本調査の報告書は当協会ホームページに掲載するとともに、プレスリリースを行った。

③ 平成30年度 GFAS 調査・研究及び普及活動

Global Flood Alert System Ver.2 (GFAS II) により、全球観測衛星データ (GSMaP) から準リアルタイムで降雨量の確率規模(リスク評価)をWEB上に公開することを通じ、テレメーター雨量観測網等が不十分である開発途上国等の防災実務者やコミュニティー防災関係者の活動への利用を促し、支援している。宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 及び土木研究所 (ICHARM) と協定を締結し、利用実証研究を実施している。

平成30年度は、説明使用言語が6カ国に拡充されたことも受け、対象国における協働対話やセミナーなどの場を捉え、一般に広く周知を図ることを念頭に関係者へのプレゼンに努めた。さらに、例年実施している各国実務者を対象とした「インフラにおける災害対策」(JICA研修)では、GFAS IIの機能に加え、各国からのアクセス状況など運用状況も含めた説明・講義を行い、世界各国の防災実務者への周知を図った。

④ 欧米公共事業実施手法・体制に関する研究

欧米先進国において日系企業が活動の場を広げるための方策の検討、開発途上国に我が国の制度を移転するにあたっての我が国制度の強みや特長の把握等を目的として、欧米の公共事業の実施手法・体制を調査・研究するものである。

平成30年度は、米国の公共事業の品質確保の取り組みに関し、近年の動向について情報を収集・整理した。

⑤ 水関連災害対策及び気候変動対応に係る海外情報の収集、整理及び国内向け発信

公益財団法人河川財団の河川基金助成事業の給付を受けて実施。海外の水関連災害・防災等に関する情報を収集・整理してレポートを作成し、ウェブサイト「海外河川分野の最新動向」に掲載するとともに、衛星データを活用した降雨量・水害リスクを示すマップ情報を公開した。

⑥ 国土交通アタッシェへの業務説明会の開催、JICA 長期派遣専門家派遣前説明会への参加等

新たに海外へ赴任する国土交通省関係アタッシェを対象として、(一社)海外建設協会、(一社)海外運輸協力協会との合同による説明会を平成 31 年 2 月 4 日に開催し、国建協の活動内容、海外事業におけるコンサルタントの役割について紹介した。

また、国土交通省が開催する JICA 長期派遣専門家派遣前説明会(概ね 2 カ月に 1 回開催)に参加し、「海外事業におけるコンサルタントの役割」についての説明、及び派遣国で事業展開している企業についての情報提供等を行った。

⑦ 韓国建設技術管理協会との交流

平成 30 年 12 月 17 日、韓国(ソウル)の韓国建設技術管理協会(KACEM)において、同協会との間で協力覚書を締結した。覚書には、両協会の友好親善関係の維持及び発展、建設分野における一般的な情報提供に関する協力、両協会の関心事項に関する情報提供等が盛り込まれた。

なお、この交流の一環として、令和元年 5 月 22 日、当協会会議室において「日韓合同セミナー」を開催し、翌 23 日、現場見学(NEXCO 中日本)を実施した。セミナーでは、来日した KACEM 側と当協会会員コンサルタント企業から、橋梁の維持補修、韓国及び海外の優良事例をテーマとした発表が行われた。

⑧ 「小沢海外功労賞」の表彰

協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰を行った。第 37 回小沢海外功労賞の受賞者は以下の通りである。

【個人の部】

木内 満雄 氏 ((株)建設技研インターナショナル)

駄竹 清志 氏 ((株)パデコ)

西村 良一 氏 (日本工営(株))

山本 昭生 氏 (大成建設(株))

渡邊 岳志 氏 (八千代エンジニアリング(株))

(2) 建設分野の技術協力及び国際相互理解のための研修等

① IDI セミナーの開催

第 84 回(平成 30 年 8 月 8 日)

『海外道路案件の「舗装」に係る現状の問題と今後』をテーマとし、開発途上国における道路舗装の施工監理及び管理のあり方について JICA が作成したハンドブックの内容を紹介した。

◀特別講演▶「ASEAN 諸国の舗装問題と対策の動き」

講師：清水 純 氏 (国土交通省)

「舗装設計ハンドブック運用上の注意点」

講師：田中 顕士郎 氏 ((独)国際協力機構)

「舗装施工監理・管理ハンドブック運用上の注意点」

講師：市川 裕一 氏 ((独)国際協力機構)
「流動わだち掘れ対策の動向」

講師：古木 守靖 氏 ((独)国際協力機構)
「途上国の舗装現場の工夫事例」

講師：藤永 知弘 氏 (ワールド開発工業(株))

第 85 回 (平成 30 年 9 月 14 日)

「カンボジアにおける近年の橋梁等インフラの状況」

講師：小川 晃市 氏 (首都高速道路(株)、前 カンボジア国派遣 JICA 専門家)

第 86 回 (平成 30 年 11 月 15 日)

『海外における安全対策と危機管理』をテーマとして開催した。

「海外安全対策は組織と社員で取り組む」

講師：廣瀬 幸次 氏 ((株)オオコシセキュリティコンサルタンツ)

「グローバルで評価されている AIG のコンサルサービス付き保険パッケージ」

講師：山本 良樹 氏 (AIG 損害保険(株))

第 87 回 (令和元年 6 月 17 日)

「ベトナムの防災の現況について」

講師：舘 健一郎 氏

(国土交通省水管理・国土保全局、前 ベトナム国派遣 JICA 専門家)

「インドの道路整備と日本の技術協力」

講師：森山 崇 氏 (国土交通省総合政策局、前 インド国派遣 JICA 専門家)

② JICA 能力強化研修「社会基盤マネジメント」を共催

平成 31 年 1 月 8 日～10 日の 3 日間、JICA との共催により実施。コンサルタント企業などから 29 名が参加した。

本研修は、JICA 社会基盤・平和構築部と国建協の企画、運営による能力強化研修である。将来、コンサルタント業務の総括として活躍することを期待されている若手～中堅のエンジニアを対象として、JICA 事業や援助潮流に関する知識、社会基盤マネジメントなど国際協力の現場で求められる知見・ノウハウの学びを通じて、今後の JICA のインフラ整備支援事業において一層求められる広い視野、長期的視点、開発協力倫理等に理解を深めることを目的としている。過去の実事業例を研修教材として用意し、アクティブ・ラーニング形式によるグループ討議を主体とした講義構成とした。事業に総括として経験した 4 名のベテラン技術者を講師に迎え、同講師が過去に経験を通じて得た知見を体験することが可能な研修構成とした。

③ 「ODA 建設工事現場におけるコンサルタントの安全管理能力向上研修」を開催

ODA の建設現場における安全管理の現状、実態、課題、問題点等をテーマに、コンサルタント企業の施工監理段階における安全管理能力の向上を目的として開催した。平成 28 年 1 月に第 1 回を開催した本研修は、今回で 5 回目を数えた。

研修は、平成 30 年 8 月 1 日、(独)国際協力機構 市ヶ谷ビル会議室において実施した。講義のテーマは以下の通り。

- ・ 工事安全の取り組み、工事事故の概況
- ・ 日本 (国内) の建設工事現場における安全衛生管理の現状
- ・ 英国の労働安全衛生マネジメントについて
- ・ 建設工事におけるコンサルタントの安全管理の具体的実務のポイント
- ・ 安全管理とコンサルタントの役割～現場での安全管理事例を含めて～

④「ODA 建設工事現場におけるコンサルタントの安全管理能力向上研修」中級者コースを開催

平成 30 年 12 月 3 日、コンサルタント企業から 9 名の参加を得て開催した。

平成 28 年以降、毎年実施している「初級編」と並行して開催しているもので、今回が 2 回目となる。建設工事の現場において事故や災害の発生が懸念される状況に遭遇した際、発注者に代わって工事遂行の管理等を行うエンジニアとして、自らが置かれている立場からどのように対処すべきかを学ぶことを目的としている。

⑤「国際協力アクティブ・ラーニング講習会」を共催

開発分野の若手人材を対象に、海外におけるさまざまな社会インフラ整備に係る現状認識に基づき、各種開発課題の抽出によりその解決アプローチ能力を向上させることを目的とした講習会を、年 4 回（6 月、7 月、9 月、10 月）、拓殖大学との共催により開催した。

講習会では、毎回、拓殖大学国際学部長 佐原隆幸 教授、徳永達己 教授が国際開発に関する教材をもとにグループ討論を採り入れた方式で講義を行った。講義で取り上げた主要項目は、「組織制度づくり」、「これからの国際協力」、「事業の経済、財務分析」、「計画手法」など。

(3) 社会資本整備に係る調査・研究等の技術広報

「IDI Quarterly」の編集・配信

建設分野の国内外の各種情報、特に我が国の最先端技術や公的施設の管理・運営制度などを英文で紹介する「IDI Quarterly」(No.81~83)を編集、海外へ配信した。本サービスは、日本の優れた建設技術について開発途上国を主対象として情報提供することを通じ、本邦建設産業の海外展開を支援することを目的とするものである。

海外政府関係者、関連団体を対象として、電子メールにより情報配信を行っている（配信先：海外約 80 カ国・1,000 カ所）。

2. 調査・研究等事業

(1) 受託等による調査・研究事業

【建設業等の海外展開支援のための事業】

① 海外における交通インフラ事業に関する基礎情報調査及び新規案件形成等検討業務

海外における円借款や PPP 等の事業実施予定・事業中の交通インフラ事業について、対象国の課題や交通ネットワークの整備状況を踏まえ、案件形成すべき交通インフラ案件を本邦企業の優位性、競合国の優位性を踏まえて検討・抽出した。具体的な実施内容は、道路事業に関する基礎情報収集・整理、新規案件形成の検討及び提案、先進国・途上国における PPP 事業に関する基礎情報収集・整理、道路プロジェクトのニーズ／シーズ調査である。

道路プロジェクトのニーズ／シーズ調査では、アンケートを通じた円借款事業等に関する本邦企業の意識調査、フィリピン等への現地調査を通じて収集した現地の期待などについての情報を整理した。

② 海外道路プロジェクトへの参入に関する調査検討業務

海外道路プロジェクトの本邦企業参入促進に向け、諸外国の道路分野のデータ収集及び国際比較や道路整備に係る基礎情報の調査分析、国別データブックの作成を行うことを目的として実施した。業務対象地域は全世界（主に本邦企業の進出可能性の高い途上国、新興国を対象。また基礎情報の収集分析は中韓、ASEAN、アフリカ、北米、欧州等を主な対象）とした。なお、国別データブックの作成対象は、インド、インドネシア、カンボジア、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ミャンマーとした。

③ 道路分野のインフラシステム海外展開支援業務

アジア地域等を対象に、諸外国政府発表資料、新聞、ウェブサイト、海外派遣者等の情報から道路政策、道路プロジェクト等に関する情報を収集し、我が国の道路分野における海外展開に参考となるトピックを抽出して、毎月 2 回報告した。また、道路局が管理している情報共有プラットフォームの更新を行った。

第 5 回日印道路交流会議（開催場所：インド）の開催にあたり、会議テーマの検討、開催準備、運営補助等を行った。また、本邦企業のプロジェクト受注及び来年度のベトナム高速道路セミナーの実施に向け、ベトナム国内 3 都市 32 地点の道路交通状況を調査した。

本邦企業のプロジェクト受注に向け、本邦企業が優位となる技術の整理、競合国の実績調査、及び上記調査の結果を通じて、道路分野の海外展開に係る戦略を検討した。

④ 鉄道セクターにおける有償資金協力業務関連成果物に対するプルーフエンジニアリング

新規の円借款事業を形成する際、本邦コンサルタントによる協力準備調査、もしくはファイジビリティスタディ（F/S）を実施するが、これら調査の精度は必ずしも十分ではなく、実施段階での事業の変更や追加調査が求められるケースも見受けられる。また、その後実施される詳細設計（D/D）作成についても同様で、入札時の積算価格と応札価格の大幅な乖離が発生する一因になっている可能性がある。本業務では、鉄道分野（地下鉄）の円借款事業を対象として、本邦コンサルタントにより作成された D/D 成果の内容を確認するためのプルーフエンジニアリングを行った。

【本邦技術・制度普及促進のための事業】

⑤ 海外社会資本整備に係る建設技術比較検討調査業務

海外の社会資本整備において、さまざまな現場条件下で施工する際の本邦企業の優位性や競合国の優位性を整理した。また、本邦企業の参画が見込まれる 11 例のプロジェクトについて、優位技術の適応可能性を検討した。円借款事業における不調／不落の発生状況について現状把握を行った。また、競合国のインフラ整備について調査し、競合国が施工するインフラで取り扱われる基準等について整理した。

米国における外資によるインフラ整備の実施や PPP 事業等の最新動向を整理した。また、アジア地域等を対象として、諸外国の政府発表資料、新聞、ウェブサイトなどからプロジェクト等に関する情報を収集し、月に 2 回、報告した。

⑥ アジア・太平洋地域における地理空間情報インフラ整備推進方策検討業務

アジア・太平洋地域では、電子基準点網や国土空間データ基盤の整備に関する要望が高まる一方で、測地基準の維持管理が不十分、現況に即した基盤地図情報が未整備等、地理空間情報インフラに関するさまざまな課題も認められる。

アジア・太平洋地域の各国に対して、主として文献調査により、測地基準（三角点網、水準点網）の構築・管理、基盤地図情報整備、国土空間データ基盤構築、電子基準点設置、高精度測位サービス提供の現状と今後の動向について基礎情報を収集し、課題を整理した。

ネパール、スリランカ、フィジー、ミャンマー、カンボジアを対象として、同分野における本邦企業の持つ技術の優位性や本邦優位技術を活かした地理空間情報インフラ整備推進の支援策を検討した。また、現地調査等を通じて得た人脈により、当該国において地理空間情報インフラをけん引する組織・主要人物を整理した。さらに、支援策を案件として形成するための相手国への働きかけ方策の整理、説明資料の作成を行った。

⑦ 防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務

我が国が蓄積する防災・減災技術や経験を諸外国、特にアジアの国々と共有し、防災・減災対策がより強化されるとともに、本邦防災技術を海外に展開することが期待されている。インドネシアでは、ワークショップに加え、日本企業とインドネシア側参加者による防災協働技術フェアの開催について、企画提案検討及び運営補助を実施した。ベトナムでは、防災協働対話ワークショップのほか、カウンターパートとの合同による北部山岳地帯の被災地調査、ベトナム初の砂防堰堤建設の推進に資する土砂災害対策技術会議に係る企画提案検討及び運営補助を実施した。ミャンマーでは、4省庁合同ワークショップとバゴー・シタン川をモデルとした合同ディスカッションを行った。また、独自財源で事業実施が可能なフィリピン、マレーシアについても、我が国が得意とする技術や制度の展開を念頭に置いて、基礎情報の収集整理やニーズとシーズのマッチングを検討した。

⑧ 日 ASEAN 交通連携における道路プロジェクト推進支援業務

ASEAN 地域において我が国の技術の普及を図るとともに、質の高いインフラによる国際的な道路網整備を目指すため、ASEAN 諸国と共同して、道路舗装の性能向上や過積載車両抑制のための共同研究の実施を支援することを目的とする。

共同研究の成果に関する ASEAN への最終報告資料（英文）を作成した。内容は、舗装設計における交通量に応じた推奨 ESAL 値の提案、道路維持管理手法、過積載対策、施工の品質向上に資する技術資料である。

平成 30 年 7 月にタイ国において開催した専門家会合の開催準備ならびに運営補助を行った。また、平成 31 年 3 月には、本共同研究の成果の十分な活用と日本企業の製品・工法の PR を目的とした技術セミナーをミャンマー国で開催し、セミナーの開催準備ならびに運営補助を行った。ASEAN 各国の道路分野に関する現状、課題、意見等を踏まえ、今後、我が国が提案すべき日 ASEAN 交通連携プロジェクトの次期テーマを検討した。

⑨ 道路橋示方書の途上国への普及に関する検討業務

円借款事業における技術基準の適用については、途上国政府等が用いる基準の適用を求められるケースが多くみられるが、本邦技術活用の観点から、日本における橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書の理解・採用の促進が有効と考えられるので、借入国の技術担当者向け改訂版道路橋示方書の解説資料、欧州構造基準（Eurocodes）と道路橋示方書、日本工業規格（JIS）との比較対象表等を作成した。

また、橋梁・舗装を対象とし、日本とインフラ輸出競合国との設計の比較検討を行うことで、今後日本が海外での建設コスト削減に寄与できる可能性のある事項を検討した。

【海外情勢動向調査等のための事業】

⑩ 海外の水関連災害等の調査・分析及び情報発信検討業務

平成 30 年度に発生した水関連災害の発生要因、被災状況、災害対応を調査し、被災国における課題を分析した。市街部が 1～2 週間程度の長期にわたり浸水し、当該及び周辺地域の社会・環境・経済に大きな被害・影響が発生するような水関連災害に着目したが、平成 30 年度は該当せず、過去のハリケーンカトリーナ及び 2011 年のタイ洪水の情報を遡

り収集し、経済活動・社会活動・住民活動に与えた影響を時系列的に整理し、甚大かつ広域な浸水被害発生により 1~2 週間で顕在化する被害やサプライチェーンを介し影響が国内外に拡大した状況を分析した。

台風委員会第 7 回水文部会及びマレーシア国排水灌漑局へのテクニカル・ビジットでは、実務者間会議等の運営を補助した。被災国への我が国の防災技術等の情報発信では、ダム再生事業、ダム管理技術や制度等のプレゼン資料を検討した。近年、市街部で浸水が長期化したフランス国での治水対策や災害対応及び流域管理を現地調査し、被災国の取り組みの我が国施策への活用方策を検討した。

⑪ 諸外国におけるインフラ事業動向分析及びハイレベル会合等企画立案業務

インドネシア、ミャンマー、ベトナムを対象に、二国間会議における開催準備（現地での車両手配、会議資料印刷、東京での会場手配、資料和英翻訳）、運営補助及び発表資料の整理等に加えて、各国のインフラ事業に関する最新の動向を把握、整理した（二国間会議は、インドネシア（1 月）、ミャンマー（2 月）は同国で開催、ベトナム（3 月）は東京で開催した）。また、収集した情報について分野毎（都市、水資源、下水道、道路、住宅、防災等）に課題やニーズ等を整理し、それらに関する国土交通省としての対応方針を検討し、提案を行った。

⑫ 建設コスト及び長期品質確保等に関する米国等との国際比較調査業務

主に米国を対象に、建設コストを構成する機材の内外格差の経年比較調査、労働条件（賃金、休暇等）に関する実態調査、公共工事の長期品質確保に資する制度に関する調査を実施した。また、生産性向上の観点よりスイスの建設工事の実施手法について調査を行った。これら調査の結果を取りまとめ、我が国の建設システムの改善に資する基礎資料を作成した。

⑬ フランス共和国における水害リスク低減施策調査補助業務

フランス国における水害リスクを考慮した土地利用規制及び洪水対策分野における気候変動適応策に関するフランス語資料を収集・整理した。また、同国内での聞き取り調査のための会合を手配した。

⑭ 道路アセットマネジメント人材育成計画に関する基礎情報収集・確認調査

道路インフラの維持管理能力強化に資する技術協力プロジェクトを実施中のパキスタン、ケニア、エチオピアを対象に、各国の維持管理能力を確認し、道路アセットマネジメント定着に向けた課題を整理した。また、技術協力プロジェクト終了後の道路アセットマネジメント定着に向けた支援計画案の検討、道路アセットマネジメントに関する研修内容の検討を目的として、各種情報の収集・分析を行った。

(2) 受託による研修事業

JICA が実施する以下の研修業務において、研修日程の調整、講師・見学先等の選定・確保、テキストの準備など、研修の実施及びその運営に必要な業務を行った。

① JICA 課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」コース 実施委託業務

近年、測位衛星を活用する測量機器の普及により、国家基準点として GNSS 連続観測システムの導入が世界各国で進んでいる。本研修では、衛星測位の方法を習得し、日本における GNSS 連続観測システムの利活用状況を理解し、自国の状況に適した管理のあり方とその利活用方策を策定できる人材の育成を目的としている。平成 30 年 5 月 29 日から 7 月 6 日の日程で、6 カ国・9 名の研修員が参加した。

② JICA 課題別研修「社会基盤整備における事業管理」コース 実施委託業務

開発途上国における社会基盤整備は ODA 資金提供国からの援助に拠ることが多く、そのため自国に適応した標準的な仕様書や監督・検査体制、施工管理基準が確立されていないことが多い。本研修は、中央政府等公的機関に所属する幹部行政官の、自国の社会基盤整備における事業管理に関する制度や施策の策定能力を向上させることを目的としている。平成 30 年 10 月 22 日から 12 月 12 日の日程で、10 カ国・10 名の研修員が参加した（他に別枠で留学生 3 名も参加）。

③ JICA 課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」コース 実施委託業務

我が国の治水・防災に関する施策、ハード／ソフト両面での対策技術、河川管理者や自治体による行政対応等について学ぶことにより、水災害被害の軽減に向けた政策の企画立案・実施に関する能力強化を図ることを目的とした研修である。平成 30 年 5 月 14 日から 6 月 9 日の日程で、12 カ国・12 名の研修員が参加した。

④ JICA 課題別研修「道路行政」実施委託業務

開発途上国で道路の計画、建設、維持管理に従事する中堅の道路管理技術者を招き、我が国における道路分野の計画、整備、維持管理に係る法令、基準等の体系、道路行政の施策一般、整備効果の検証法、構造物計画や維持管理の具体的手法等の紹介を通して、道路管理者としての能力向上を図ってもらうことを目的とした研修である。平成 30 年 11 月 12 日から 12 月 7 日の日程で、16 カ国・18 名の研修員が参加した。

⑤ JICA 課題別研修「高速道路総合」実施委託業務

高速道路の計画、建設、維持管理を施策として進める計画を有している（又は進行中である）海外諸国から道路管理者を招き、同分野における我が国の経験とノウハウについて講義や現地視察を通じて紹介、技術移転を行うことを目的とした研修である。平成 31 年 2 月 18 日から 3 月 5 日の日程で、6 カ国・11 名の研修員が参加した。

3. 部会等の活動

(1) コンサルタント部会（金井晴彦 部会長（日本工営(株)）

① コンサルタント部会の開催

昨年度（平成 29 年度）、本コンサルタント部会で、ODA 事業の現行制度におけるいくつかの項目についての改善要望を JICA に対して提出するため、要望事項の抽出と整理を行う目的で複数回にわたり協議を行った。その結果を『海外コンサルティング業務における問題点・課題の改善に向けての提言』として取りまとめ、平成 30 年 3 月に提出した。この提言で取り上げた、一部の JICA 業務におけるランプサム方式の導入について、JICA 内で本格的な導入検討が行われる運びとなり、これに合わせてコンサルタント側より具体的な提案を行うため、導入検討の対象となった連携 D/D 業務の業務項目を対象として、ランプサム化に相応しい業務項目の抽出、同方式導入に際しての留意事項等の整理を行うことを目的とした部会を以下の通り開催した。

i) 平成 31 年 2 月 1 日（第 1 回）

・ 部会長、事務局からの検討会の主旨説明、情報提供／意見交換

ii) 平成 31 年 2 月 20 日（第 2 回）

・ 提案書（第一案）の説明／意見交換

iii) 平成 31 年 3 月 13 日 (第 3 回)

・連携 D/D 業務の一部ランプサム化に際しての留意事項に関する取り纏め
上の結果を、提案書『JICA 連携 D/D 業務の一部ランプサム化に際しての留意事項』として取り
まとめ、平成 31 年 3 月 26 日に JICA インフラ技術業務部、企画部、調達部に対して提出した。

(2) 測量部会 (鈴木平三 部会長 ((株)パスコ)、野中一郎 副部会長 (アジア航測(株)))

① 企画委員会の開催

3 回開催し、地理空間情報案件の無償資金協力での実施についての検討及び JICA との意見
交換を行った。

② 技術委員会の開催

3 回開催し、10 年以上改訂が行われていない海外測量作業規程の更新や ODA で整備する地
理空間情報の仕様や品質について意見交換を行い、その結果を JICA に報告した。

④ 測量部会の開催

令和元年 5 月 15 日に開催。地理空間情報案件の無償資金協力での実施に係る諸事項につい
て JICA と意見交換を行った。また、新部会長に野中一郎氏を選出した。

4. 広報等の活動

(1) 会報等の発行

「国建協情報」 電子メールによる配信 (隔月発行)

5. 総会及び理事会

(1) 総会

平成 30 年度 定時総会 (平成 30 年 9 月 19 日 於 弘済会館 (麴町))

(2) 理事会

① 第 1 回 (平成 30 年 9 月 12 日)

- 議題：
- 1) 平成 30 年度定時総会 提出議案
 - 2) 第 37 回小沢海外功労賞について
 - 3) 「韓国建設技術管理協会」との協力関係の締結
 - 4) 会員の入会

② 第 2 回 (令和元年 6 月 17 日)

- 議題：
- 1) 令和元年度 事業計画 (案)
 - 2) 令和元年度 収支予算 (案)
 - 3) 令和元年度一般社団法人国際建設技術協会理事選任要領 (案)
 - 4) 会員の入退会

(3) 常務理事会

隔月1回（第2水曜日）を定例として開催している。今年度の開催状況ならびに議題は以下の通り。

開催日	議 題
平成30年 7月24日	・STEP 円借款制度改善に係るヒアリング対応について
9月12日	・会員の入退会について ・理事会提出資料について
11月28日	・韓国建設技術管理協会との覚書締結について ・会員の入退会について
平成31年 1月9日	・会員の入退会について ・海外コンサルティング業務財務状況等に関する実態調査 ・平成31年 理事会・総会等日程（案）について
3月20日	・会員の入退会について ・平成31年 理事会・総会等日程（案）について
5月8日	・会員の入退会について ・令和元年度理事候補者選出選挙について ・その他
6月12日	・会員の入退会について ・理事会提出資料について

6. 会員の動向

	平成29年度末 (平成30年6月30日)	新入会	退 会	平成30年度末 (令和元年6月30日)
個人正会員	141名	7	14	134名
法人正会員	28社	0	0	28社
賛助会員	36社	0	1	35社

個人正会員の異動

	氏 名	時期	計
入 会	甲村謙友、三宅且仁	H30.9	7名
	加本 実	H30.11	
	鈴木 篤、七條牧生、西園裕一	R元.5	
	尾島 知	R元.6	

退 会	白波瀬正道、三浦健也、山崎 昇、渡辺正知、 小室 彬、西村 明、福田昌史	H30. 7	14 名
	広瀬 輝	H30. 8	
	門松 武、森 雅彦	H30. 9	
	村上一夫	H31. 2	
	佐々部圭二、渡邊 淳	H31. 3	
	阿部正勝	H31. 4	

賛助会員の異動

	会 社 名	時 期	計
退 会	(株)拓和	R 元. 6	1 社